



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL http://www.rockpaint.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 市川 智 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,590	3.3	1,281	52.3	1,578	2.7	945	△7.0
27年3月期	23,804	0.1	841	1.2	1,536	12.5	1,017	13.9

(注) 包括利益 28年3月期 515百万円 (△66.5%) 27年3月期 1,538百万円 (39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.18	—	2.8	3.9	5.2
27年3月期	52.90	—	3.1	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,722	33,347	81.9	1,734.26
27年3月期	40,358	33,121	82.0	1,722.22

(参考) 自己資本 28年3月期 33,341百万円 27年3月期 33,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,763	△980	△289	5,242
27年3月期	1,609	△2,312	△288	3,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	28.4	0.9
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	30.5	0.9
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	3.0	700	30.1	820	9.0	500	3.8	26.00
通期	25,500	3.7	1,300	1.4	1,600	1.4	970	2.6	50.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,000,000株	27年3月期	22,000,000株
28年3月期	2,775,089株	27年3月期	2,773,571株
28年3月期	19,225,658株	27年3月期	19,226,810株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかに回復を続けました。今後につきましては、消費税増税の動向等の不透明な部分もありますが、企業収益の改善を中心として引き続き緩やかな上昇が続くことが期待されます。海外経済については、原油価格の下落による資源国経済の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速、中東の政情不安といった要因により、低調に推移しました。

塗料業界においては、船舶の分野をはじめとして需要回復が見られましたが、全体では前年同期ほぼ横這いの結果となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらう」という経営理念に基づき、高品質の塗料を適正価格で提供することを基本に事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高245億90百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12億81百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益15億78百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億45百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び昨年発売した環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、昨年6月に発売した大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、大型車架装分野は堅調に推移しましたが、自動車補修用分野の入庫量減少もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

②建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、昨年4月に上市の屋根用弱溶剤型1液シリコン樹脂塗料「1液ユメロックルーフ」及び6月に上市の「ハイパービルロックセラ」等の新製品並びに「ハイパーユメロック」、既存高付加価値製品のエポキシ系サビ止め「サビカット」、省エネルギー対策「シャネツロック」、サイディングボード用「クリスタルロック」等の拡販に努め、好調に推移しましたが、消費税増税以降の市況の冷え込みが十分に回復しておらず、売上高は前年同期並みとなりました。

③工業塗料分野

鋼製家具業界を中心に需要が底堅く堅調に推移しました。塗料分野では積極的な営業活動により環境対応品の粉体塗料で新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭塗料分野

高性能サビ止めスプレー等を中心に主力のエアゾール製品が徐々に回復基調にあり、また、室内環境対応塗料等が堅調に推移しましたが、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

今後の見通しにつきましては、2. 経営方針の(4)会社の対処すべき課題において記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の合計は、407億22百万円（前年同期403億58百万円）となりました。

流動資産は、217億19百万円（前年同期206億25百万円）となりました。

固定資産は、190億2百万円（前年同期197億33百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、73億75百万円（前年同期72億37百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、333億47百万円（前年同期331億21百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、81.9%（前年同期82.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加し、当連結会計年度末には52億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億63百万円（前年同期は16億9百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億91百万円、減価償却費11億69百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億80百万円（前年同期は23億12百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が48億円、固定資産の取得による支出が10億46百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	82.4	81.4	80.7	82.0	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	29.7	29.0	30.0	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期以降の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。平成24年3月期の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、色彩提供産業の一員としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しと致しましては、消費税増税の動向等が懸念されますが、わが国経済は企業収益の改善を背景に回復しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりる所存であります。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次の通りであります。

① 車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販に加え、下地及び環境配慮型クリアーの充実化と無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも積極的に取り組み、更なる拡販に努めてまいります。

② 建築塗料分野

引き続き、改修・リニューアル市場に重点を置き、高機能性の水性シリコン樹脂塗料の追加上市を予定し、ご好評いただいております上塗り塗料「ユメロック」シリーズ、環境対応の高日射反射率塗料「シャネツロック」シリーズ、高意匠サイディングボード塗替塗料「クリスタルロック」、鉛・クロムフリーのエポキシ系サビ止め「サビカット」シリーズ等を基軸として、建物塗替診断やカラープランニングを加えた提案型営業を実施し、拡販につなげてまいります。

③ 工業塗料分野

市場を取り巻く環境はますます厳しさを増していますが、自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に配慮した粉体塗料での低温硬化性や美粧性に優れたタイプの強化、更には生産効率向上によるコスト低減に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

④ 家庭塗料分野

業務用塗料で培った高性能・高機能性を有した付加価値の高い製品群に加え、主力のエアゾール製品を全国の小売店・ホームセンターへの拡販に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	10,042
受取手形及び売掛金	5,847	6,172
商品及び製品	3,753	3,229
仕掛品	536	488
原材料及び貯蔵品	1,402	1,267
繰延税金資産	180	186
その他	445	335
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	20,625	21,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,369	16,213
減価償却累計額	△11,568	△11,702
建物及び構築物 (純額)	4,801	4,511
機械装置及び運搬具	15,955	16,545
減価償却累計額	△13,740	△14,079
機械装置及び運搬具 (純額)	2,214	2,465
土地	8,046	7,888
建設仮勘定	97	90
その他	2,322	2,364
減価償却累計額	△1,991	△2,063
その他 (純額)	330	301
有形固定資産合計	15,491	15,257
無形固定資産		
ソフトウェア	372	211
その他	65	63
無形固定資産合計	438	275
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132	2,726
長期貸付金	125	106
繰延税金資産	36	140
その他	540	531
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	3,803	3,470
固定資産合計	19,733	19,002
資産合計	40,358	40,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,607	3,330
未払金	721	766
未払法人税等	268	479
賞与引当金	278	301
その他	441	397
流動負債合計	5,317	5,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	165
退職給付に係る負債	1,374	1,654
資産除去債務	73	73
その他	318	207
固定負債合計	1,919	2,100
負債合計	7,237	7,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	32,179	32,836
自己株式	△2,163	△2,164
株主資本合計	31,645	32,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	958
為替換算調整勘定	273	229
退職給付に係る調整累計額	△74	△148
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,038
非支配株主持分	8	6
純資産合計	33,121	33,347
負債純資産合計	40,358	40,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,804	24,590
売上原価	19,105	19,248
売上総利益	4,699	5,341
販売費及び一般管理費	3,857	4,060
営業利益	841	1,281
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	54	58
受取賃貸料	121	127
業務受託手数料	197	140
持分法による投資利益	60	100
為替差益	225	—
その他	54	46
営業外収益合計	723	480
営業外費用		
売上割引	26	27
為替差損	—	156
その他	1	1
営業外費用合計	28	184
経常利益	1,536	1,578
特別利益		
固定資産売却益	—	27
補助金収入	21	6
特別利益合計	21	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	7
減損損失	15	12
特別損失合計	33	20
税金等調整前当期純利益	1,523	1,591
法人税、住民税及び事業税	500	692
法人税等調整額	5	△45
法人税等合計	505	647
当期純利益	1,017	944
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,017	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△308
為替換算調整勘定	112	△45
退職給付に係る調整額	△17	△74
その他の包括利益合計	520	△428
包括利益	1,538	515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	518
非支配株主に係る包括利益	1	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	31,277	△2,162	30,745
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	31,450	△2,162	30,917
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	728	△0	728
当期末残高	1,100	530	32,179	△2,163	31,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	841	162	△57	946	7	31,698
会計方針の変更による累積的影響額						172
会計方針の変更を反映した当期首残高	841	162	△57	946	7	31,871
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						1,017
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	111	△17	519	1	521
当期変動額合計	425	111	△17	519	1	1,249
当期末残高	1,266	273	△74	1,466	8	33,121

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,179	△2,163	31,645
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	657	△0	656
当期末残高	1,100	530	32,836	△2,164	32,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,266	273	△74	1,466	8	33,121
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308	△44	△74	△427	△2	△430
当期変動額合計	△308	△44	△74	△427	△2	226
当期末残高	958	229	△148	1,038	6	33,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523	1,591
減価償却費	1,063	1,169
減損損失	15	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	23
受取利息及び受取配当金	△63	△67
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△294	144
持分法適用会社からの配当金の受取額	25	38
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△100
固定資産売却損益 (△は益)	0	△26
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	231	△333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113	688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532	△273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	166	73
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96	116
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	△72
小計	1,994	3,177
利息及び配当金の受取額	63	67
法人税等の支払額	△448	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,700	△4,800
定期預金の払戻による収入	3,680	4,700
固定資産の取得による支出	△1,409	△1,046
固定資産の売却による収入	0	150
貸付けによる支出	△120	△103
貸付金の回収による収入	245	125
その他の支出	△16	△7
その他の収入	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△288	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	4,705	3,762
現金及び現金同等物の期末残高	3,762	5,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が0百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は、0百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、塗料等の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722円22銭	1,734円26銭
1株当たり当期純利益金額	52円90銭	49円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,121	33,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(8)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,112	33,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,226	19,224

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,017	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,017	945
期中平均株式数(千株)	19,226	19,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。